

令和5年度喜多方市当初予算の概要

1 令和5年度当初予算の概況

本市の令和5年度歳入予算について、市民税においては、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しつつある状況を鑑み、個人市民税・法人市民税ともに増収を見込んでおります。また、固定資産税においては、地価の下落傾向が続いているものの、令和4年新築家屋に係る単価の上昇による増が見込まれており、市税全体としては増額となる見通しです。

各交付金においては、法人事業税交付金及び地方消費税交付金について交付実績及び国、県の交付見込を勘案し全体的に増額となる見込みです。

地方交付税については、普通交付税において、令和4年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込と交付実績を勘案し減額を見込んでおりますが、特別交付税においては、各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し増額を見込んでおります。地方交付税全体としては減額となる見込みです。

また、国庫支出金においては、新型コロナウイルス感染症対策に係るワクチン接種対策費負担金等は皆減となっているものの、子育て支援に係る出産・子育て応援交付金事業補助金や保育施設の整備に係る保育所等整備交付金は皆増となっており、全体的に増額を見込んでおります。

県支出金においては、アスパラガス生産に係るパイプハウス等の導入を支援する園芸生産拠点育成支援事業補助金が皆増することなどにより全体的に増額となる見込みです。

市債については、災害情報連携システム再構築事業に係る緊急防災・減災事業債が減額となるものの、山都公民館整備事業に係る合併特例債の増額等により、全体的に増額となる見込みです。

令和5年度歳出予算については、本市発展の指針となる「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」で掲げた市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、「協働によるまちづくり」「地域性を生かしたまちづくり」「だれもが輝くまちづくり」「交流と連携によるまちづくり」の基本的な考えのもと、各施策に係る所要額を計上しました。

また、財政健全化を図るため、ゼロベースから必要性、緊急性、優先度等を再点検するとともに、事業の終期などを考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点化・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上から令和5年度一般会計当初予算は、令和4年度当初予算と比較して1億1,500万円増の263億7,400万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- 義務的経費、経常的経費に加え、市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づき重点的に実施する「わくわく喜多方推進事業」、ウィズコロナ・アフターコロナ対策として実施する「コロナ対策事業」、地方創生に向けて策定した「第2期総合戦略」に位置付けられた事業を実施する「総合戦略事業」、地域の発展に向けた事業を実施する「地域発展推進事業」に係る経費を計上しました。また、財政調整基金、減債基金からの繰入金を計上し、収支の調整を図りました。

- 主な建設事業として、豊川・慶徳線道路整備事業、坂井・四ツ谷線街路整備事業、石田坂・藤沢線（大沢口橋）整備事業、山都公民館建設事業など所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算の概要

(1) 予算総額

26,374,000千円（対前年度当初予算 115,000千円の増、0.4%増）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しつつある状況を鑑み、個人市民税・法人市民税ともに増収が見込まれるとともに、固定資産税においては、令和4年新築家屋に係る単価の上昇による増が見込まれており、全体としては増収となる見込みです。

総額 4,967,148千円（対前年度当初予算 123,906千円の増、2.6%増）

主な税目

市民税（個人）	1,804,344 千円	（対前年度当初予算 82,251千円の増、4.8%増）
市民税（法人）	192,967 千円	（ ” 4,199千円の増、2.2%増）
固定資産税	2,393,192 千円	（ ” 7,212千円の増、0.3%増）
軽自動車税	189,867 千円	（ ” 2,908千円の増、1.6%増）

○ 地方譲与税

森林環境譲与税及び地方揮発油譲与税については、交付実績等から微増を見込むものの、自動車重量税については、交付実績や国の地方財政計画等から減が見込まれるため、全体としては減額となる見込みです。

総額 286,496千円（対前年度当初予算 15,456千円の減、5.1%減）

○ 各交付金（地方消費税交付金、地方特例交付金など）

環境性能割交付金において減が見込まれるものの、法人事業税交付金及び地方消費税交付金においては増が見込まれるため、全体としては増額となる見通しです。

総額 1,353,288千円（対前年度当初予算 73,065千円の増、5.7%増）

○ 地方交付税

特別交付税において、各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し増を見込んでいるものの、普通交付税においては、令和4年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込と交付実績を勘案し減額を見込み、地方交付税全体としては減額となる見通しです。

総額 9,948,200千円（対前年度当初予算 111,096千円の減、1.1%減）

内訳	普通交付税	8,694,109 千円
	特別交付税	1,212,533 千円
	震災復興特別交付税	41,558 千円

○ 分担金及び負担金

認可保育所保育料や保育所広域入所保育料について減を見込み、全体として減額となる見込みです。

総額 98,016千円（対前年度当初予算 5,977千円の減、5.7%減）

○ 使用料及び手数料

公営住宅使用料等が減となる見込みであるものの、廃棄物投入手数料や墓地使用料等が増となる見込みであることから、全体としては前年度と比べ増額を見込んでいます。

総額 254,600千円（対前年度当初予算 1,417千円の増、0.6%増）

○ 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係るワクチン接種対策費負担金は皆減となっているものの、保育施設の整備に係る保育所等整備交付金や道路改良整備等に係る社会資本整備総合交付金が増となっており、全体としては増額となる見込みです。

総額 2,929,926千円（対前年度当初予算 73,471千円の増、2.6%増）

○ 県支出金

アスパラガス生産に係るパイプハウス等の導入を支援する園芸生産拠点育成支援事業補助金が皆増することなどにより全体的に増額となる見込みです。

総額 2,072,764千円（対前年度当初予算 95,684千円の増、4.8%増）

○ 市債

災害情報連携システム再構築事業に係る緊急防災・減災事業債が減額となるものの、山都公民館整備事業に係る合併特例債の増額等により、全体的に増額となる見込みです。

総額 2,106,562千円（対前年度当初予算 123,196千円の増、6.2%増）

○ その他の歳入

寄附金においては、ふるさと寄附金の増により全体として増額となります。
繰入金においては、総合戦略事業等に充てるふるさとづくり基金が増となるものの、歳入歳出額の調整に用いる財政調整基金繰入金等が減となることから、全体としては減額となる見込みです。

総額 2,357,000千円（対前年度当初予算 243,210千円の減、9.4%減）

(3) 歳出予算の概要

◇目的別（款別）

○ 議会費

車両購入に係る経費などの減により、前年度と比べ減額となっています。

総額 244,096千円（対前年度当初予算 2,967千円の減、1.2%減）

○ 総務費

ふるさと寄附金を原資とする、ふるさとづくり基金積立金は増となるものの、災害情報連携システム再構築事業の完了に伴う工事請負費の減や定年の段階的引上げに伴う退職手当の減などにより、前年度と比べ減額となっています。

総額 2,887,667千円（対前年度当初予算 687,633千円の減、19.2%減）

○ 民生費

保育施設新設に係る保育所等整備補助金や小学校入学祝金の創設による報償費で増となるものの、児童手当や生活保護等の扶助費において実績を踏まえた積算により減となるなど、前年度と比べ減額となっています。

総額 7,666,448千円（対前年度当初予算 39,607千円の減、0.5%減）

○ 衛生費

出産・子育て応援交付金や山都保健センター屋根改修工事等により増となるものの、ライフル・スラッグ弾射撃場整備に係る負担金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種業務委託料等が減となり、前年度と比べ減額となっています。

総額 2,836,963千円（対前年度当初予算 60,959千円の減、2.1%減）

○ 労働費

新型コロナウイルス感染症対策に伴う求職支援補助金、雇用調整助成金申請等手数料補助金、就業促進支援補助金等の減により、前年度と比べ減額となっています。

総額 19,889千円（対前年度当初予算 4,043千円の減、16.9%減）

○ 農林水産業費

飼料用米生産拡大緊急対策事業交付金や農業セーフティネット加入促進緊急対策事業交付金、園芸産地競争力強化事業補助金の増等により、前年度と比べ増額となっています。

総額 1,427,187千円（対前年度当初予算 112,593千円の増、8.6%増）

○ 商工費

立地企業防災対策補助金や工場等立地促進条例に基づく工場等設置助成金は増となるものの、旧甲斐家蔵住宅整備に係る保存修理工事実施設計業務委託料等の減や新型コロナウイルス対策特別資金利子補給補助金の減等により、前年度と比べ減額となっています。

総額 1,094,693千円（対前年度当初予算 16,638千円の減、1.5%減）

○ 土木費

豊川・慶徳線道路改良事業や坂井・四ツ谷線街路事業に係る物件移転補償の増に加えて、都市再生整備計画事業に係るＪＲ施行負担金の増等により、前年度に比べ増額となっています。

総額 3,387,364千円（対前年度当初予算 153,613千円の増、4.8%増）

○ 消防費

土砂災害ハザードマップ作成業務委託料等は減となっているものの、被災者住宅等
応急対策事業補助金や広域市町村圏組合への負担金の増等により、前年度と比べ増額
となっています。

総額 1,090,584千円（対前年度当初予算 22,034千円の増、2.1%増）

○ 教育費

喜多方プラザにおける工事請負費やホストタウン推進経費が減となるものの、山都
公民館建設に係る工事請負費や小中学校における光熱水費の増等により、前年度と比
べ増額となっています。

総額 3,217,491千円（対前年度当初予算 619,553千円の増、23.8%増）

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の減により、前年度と比べ減額となっていま
す。

総額 2,346,618千円（対前年度当初予算 35,946千円の減、1.5%減）

○ 災害復旧費

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（居廻地区）災害復旧工事の計上により、前年
度と比べ皆増となっています。

総額 55,000千円（対前年度当初予算 55,000千円の増、皆増）

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

◇性質別

○ 人件費

会計年度任用職員に係る非常勤職員報酬等が増となるものの、定年の段階的引上げ
に伴う退職手当の減により、前年度と比べ減額となっています。

総額 4,942,759千円（対前年度当初予算 213,382千円の減、4.1%減）

○ 物件費

ふるさと納税に係る業務委託料や各施設の光熱水費は増となるものの、新型コロナ
ウイルスワクチン接種事業に係る経費の減等により、前年度と比べ減額となっていま
す。

総額 4,211,822千円（対前年度当初予算 53,983千円の減、1.3%減）

○ 維持補修費

除雪経費及び各施設の修繕費の減により前年度と比較して減額となっています。

総額 365,305千円（対前年度当初予算 109,832千円の減、23.1%減）

○ 扶助費

児童発達支援事業費、障がい者福祉援護経費に係る扶助費が増加となるものの、児童手当支給経費、児童扶養手当支給経費、生活保護給付費、地域型保育給付等事業経費等は減少となり、前年度と比べ減額となっています。

総額 4,180,431千円（対前年度当初予算 117,576千円の減、2.7%減）

○ 補助費等

新型コロナウイルス対策特別資金利子補給補助金やライフル・スラッグ弾射撃場整備負担金は減となりますが、工場等立地促進条例に基づく工場等設置助成金や立地企業防災対策補助金、飼料用米生産拡大緊急対策事業交付金、出産・子育て応援交付金等は増となり、前年度と比べ増額となっています。

総額 4,381,753千円（対前年度当初予算 235,211千円の増、5.7%増）

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の減により、前年度と比べ減額となっています。

総額 2,346,618千円（対前年度当初予算 35,946千円の減、1.5%減）

○ 積立金

ふるさと寄附金を原資とするふるさとづくり基金積立金、過疎地域持続的発展特別事業基金積立金の増により、前年度と比べ増額となっています。

総額 328,495千円（対前年度当初予算 84,012千円の増、34.4%増）

○ 投資・出資・貸付金

中小企業振興対策経費の貸付金事業は前年度と同額を計上していますが、下水道事業出資金及び水道事業出資金の減により、前年度と比べ減額となっています。

総額 421,174千円（対前年度当初予算 210,319千円の減、33.3%減）

○ 繰出金

介護保険事業費に係る保険給付費等は減となるものの、国民健康保険事業特別会計繰出金は増となり、前年度と比べ増額となっています。

総額 2,179,384千円（対前年度当初予算 42,713千円の増、2.0%増）

○ 普通建設事業費

災害情報連携システム再構築事業が大きく減となるものの、豊川・慶徳線道路改良事業及び坂井・四ツ谷線街路事業に係る物件移転補償に加え、都市再生整備事業におけるJR負担金、山都公民館建設に係る工事請負費等が増となることにより、前年度と比べ増額となっています。

総額 2,861,259千円（対前年度当初予算 439,102千円の増、18.1%増）

○ 災害復旧費

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（居廻地区）災害復旧工事の計上により、前年度と比べ皆増となっています。

総額 55,000千円（対前年度当初予算 55,000千円の増、皆増）

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

4 特別会計及び下水道・水道事業会計当初予算の状況

(単位:千円、%)

会計名	令和5年度 当初予算額	対前年度 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	5,204,873	△ 123,009	△ 2.3
後期高齢者医療事業特別会計	605,440	△ 4,618	△ 0.8
介護保険事業特別会計	5,595,242	△ 184,734	△ 3.2
公有林整備事業特別会計	5,570	805	16.9
工業団地造成事業特別会計	277,068	△ 122,997	△ 30.7
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	3,061	△ 4,214	△ 57.9
駒形財産区特別会計	13,157	△ 90	△ 0.7
一ノ木財産区特別会計	36,066	△ 824	△ 2.2
早稲谷財産区特別会計	13,341	△ 798	△ 5.6
下水道事業会計（下水道事業費用及び資本的支出）	2,306,118	△ 131,340	△ 5.4
水道事業会計（水道事業費用及び資本的支出）	1,937,924	60,353	3.2

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	令和5年度 末残高見込	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財政調整基金	270,380	△ 699,837	△ 72.1
減債基金	89,984	△ 379,977	△ 80.9
ふるさとづくり基金	155,111	△ 8,998	△ 5.5
職員退職手当基金	143,539	3	0.0
その他特定目的基金	1,096,001	△ 22,012	△ 2.0
合計	1,755,015	△ 1,110,821	△ 38.8

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	令和5年度 末残高見込	対前年度 予算増減額	対前年度 増減率
一般会計	26,842,239	△ 145,604	△ 0.5
工業団地造成事業特別会計	261,972	△ 27,871	△ 9.6
都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計	0	△ 3,015	△ 100.0
下水道事業会計	7,052,276	△ 139,255	△ 1.9
水道事業会計	1,709,009	△ 169,117	△ 9.0
合計	35,865,496	△ 484,862	△ 1.3

7 地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 649,049 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,592,235 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	128,767	20,176	0	4,640	16,257	87,694
	障害者福祉費	907,803	646,360	0	0	40,887	220,556
	老人福祉費	444,352	3,421	30,200	41,688	57,715	311,328
	児童福祉総務費	167,569	93,857	0	21,000	8,244	44,468
	児童措置費	2,164,628	1,540,878	0	0	97,549	526,201
	母子福祉費	19,111	8,782	0	0	1,615	8,714
	児童福祉施設費	1,117,937	86,392	0	45,228	154,252	832,065
	生活保護費	667,209	520,234	0	0	22,986	123,989
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,700	9,171
	幼稚園費	10,966	8,193	0	0	434	2,339
	小計	5,639,213	2,928,293	30,200	112,556	401,639	2,166,525
社会保険	国民健康保険事業	392,677	160,324	0	0	36,338	196,015
	後期高齢者保険事業	879,000	134,504	0	0	116,433	628,063
	介護保険事業	287,983	47,299	0	0	37,641	203,043
	小計	1,559,660	342,127	0	0	190,412	1,027,121
保健衛生	保健衛生総務費	21,142	0	0	4,000	2,681	14,461
	予防費	158,994	409	0	569	24,712	133,304
	健康増進費	101,309	972	0	865	15,557	83,915
	母子保健費	111,917	22,088	0	0	14,048	75,781
	小計	393,362	23,469	0	5,434	56,998	307,461
合計		7,592,235	3,293,889	30,200	117,990	649,049	3,501,107